



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月19日

上場会社名 株式会社ナガホリ 上場取引所 東  
 コード番号 8139 URL http://www.nagahori.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 慶太  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田端 馨 TEL 03-3832-8266  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,539	△0.2	145	—	94	—	△51	—
28年3月期	21,579	6.6	△72	—	△75	—	△992	—

(注) 包括利益 29年3月期 △3百万円 (—%) 28年3月期 △1,104百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△3.38	—	△0.3	0.3	0.6
28年3月期	△64.75	—	△7.2	△0.3	△0.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,365	13,044	51.4	850.56
28年3月期	25,383	13,124	51.7	855.79

(参考) 自己資本 29年3月期 13,044百万円 28年3月期 13,124百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	238	△656	23	1,096
28年3月期	△291	△783	1,184	1,492

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	153	—	1.1
29年3月期	—	—	—	7.00	7.00	107	—	0.8
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	—	—

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	△5.1	△70	—	△95	—	△45	—	△2.93
通期	20,000	△7.1	180	24.0	120	27.2	100	—	6.52

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：有  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	16,773,376株	28年3月期	16,773,376株
29年3月期	1,437,733株	28年3月期	1,437,733株
29年3月期	15,335,643株	28年3月期	15,335,645株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,240	1.0	41	—	47	—	△52	—
28年3月期	13,105	1.0	△312	—	△284	—	△713	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△3.41	—
28年3月期	△46.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	21,732	—	13,094	60.2	—	—	853.84	
28年3月期	21,790	—	13,146	60.3	—	—	857.25	

(参考) 自己資本 29年3月期 13,094百万円 28年3月期 13,146百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	5,800	△6.6	△125	—	△35	—	△2.28	
通期	12,000	△9.4	80	67.0	90	—	5.86	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しに関する事項については、添付資料3ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 重要事象等について .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景として、個人消費の伸び悩みはあるものの、企業業績や雇用環境の改善が続き全体として穏やかな成長を維持しました。しかし、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や英国のEU離脱問題、米国の政権交代による経済・貿易の不安定要素による世界経済の減速懸念など景気の先行きは、いまだ不透明感を拭えません。

ジュエリー業界におきましても個人消費は、景気の先行き不透明感の中、消費者の節約志向の流れは依然変わらず、業界を取り巻く環境は厳しい状況となりました。

このような状況の下で、当社グループは平成27年4月よりスタートさせた中期経営計画「New Stage 58」の目標達成に向け、事業規模・収益拡大が見込める百貨店向け卸事業での新たな百貨店チャネルへの出店、同既存百貨店チャネルの売上拡大に繋がる富裕層向け商品企画等による同チャネルでの事業収益力を強化・企業グループとして顧客満足度の高い商品やブランド商品の開発と提案、消費者および取引先からの高い信頼を得られるよう積極的な営業活動を展開する一方、営業収益を含めた業績面での改善を図るべく、業績不振の直営小売部門の不採算店舗の縮小・整理、本業の宝飾事業とシナジー効果の少ない健康産業事業を直営形態から施設賃貸業への転換を行うなどコスト削減を徹底し、「選択と集中」を強力に進めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は215億39百万円（前期比0.2%減少）、営業利益は1億45百万円（前年同期 営業損失72百万円）、経常利益は94百万円（前年同期 経常損失75百万円）、貸倒引当金繰入額52百万円、また次期閉店予定店舗等に係る減損損失71百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は51百万円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失9億92百万円）となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては売上高は213億83百万円（前期比0.5%増加）、セグメント利益1億8百万円（前年同期 セグメント損失93百万円）となりました。貸ビル事業におきましては売上高は67百万円（前期比27.5%増加）、セグメント利益20百万円（前期比34.2%減少）となりました。健康産業事業におきましては、当該事業が終了となりました平成28年6月までの売上高は45百万円（前期比78.6%減少）、セグメント損失9百万円（前年同期 セグメント損失37百万円）となりました。太陽光発電事業の売上高は48百万円（前期比5.4%減少）、セグメント利益25百万円（前期比8.5%減少）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産の部）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、253億65百万円となりました。

流動資産は1億47百万円減少し、171億26百万円になりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が3億12百万円増加した一方、現金及び預金が3億96百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1億30百万円増加し、82億39百万円になりました。これは主に、無形固定資産が92百万円、投資有価証券が1億14百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産が49百万円、長期貸付金が2億2百万円、貸倒引当金が1億24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### （負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、123億21百万円となりました。

流動負債は3億5百万円増加し、102億58百万円になりました。これは主に、短期借入金が3億18百万円増加したことによるものであります。

固定負債は2億43百万円減少し、20億62百万円になりました。これは主に、長期借入金が1億77百万円、繰延税金負債が68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### （純資産の部）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、130億44百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が77百万円増加した一方、利益剰余金が配当等により1億28百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少し、10億96百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億38百万円（前期は2億91百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費2億30百万円等の収入があった一方、売上債権の増加額97百万円等の支出があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億56百万円（前期は7億83百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億37百万円、事業譲受による支出3億50百万円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は23百万円（前期は11億84百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3億18百万円の収入があった一方、長期借入金の返済による支出1億96百万円等があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	60.7	60.3	57.2	51.7	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	16.0	17.2	14.4	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.7	—	—	—	39.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	—	—	—	2.7

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

6. 平成26年3月期乃至平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費を取り巻く環境は、景気の先行き不透明感が続く中、富裕層の消費マインドには大きな変化は少なく消費の二極化は継続するものの、全体として消費者の節約志向による消費マインドの低下の流れは依然変わらないものと予想されます。

このような状況を踏まえ対応するため「選択と集中」、「コストの削減と収益性の向上」、「量より質の追求」を重点施策の基本とし、更なる不採算な事業、取扱業務等の縮小整理を推進し、また一方では将来性が見込める事業、取扱業務等については、経営資源の集中を行い収益部門の育成と収益確保に努めてまいります。

また、グループ事業全体の売上・収益を向上させるため、グループ間のシナジー効果を最大限に発揮できるようグループ間での「選択と集中」も進めてまいります。

以上により、次期平成30年3月期の通期連結業績につきましては、売上高200億円、営業利益1億80百万円、経常利益1億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定した配当を継続して行うことを配当の基本方針としております。当期は前期までの業績および今期の業績見通しから、中間配当は見送りとさせて頂きましたが期末配当として1株当たり7円を実施する予定であります。

なお次期の配当につきましては、中間配当は見送りをさせていただき、期末配当は、1株当たり10円を予定しております。

(6) 重要事象等について

該当事項はございません。

なお、当社グループは、前期まで連続して営業損失を計上しておりましたが、当連結会計年度におきましては、営業利益1億45百万円を確保することができましたので、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況等（重要事象等）は解消いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,130	1,161,347
受取手形及び売掛金	2,405,583	2,475,934
商品及び製品	12,174,635	12,162,932
仕掛品	302,365	245,561
原材料及び貯蔵品	607,559	919,662
繰延税金資産	59,003	48,011
その他	210,384	128,316
貸倒引当金	△43,403	△15,456
流動資産合計	17,274,258	17,126,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,023,308	1,982,726
機械装置及び運搬具(純額)	306,845	267,989
土地	3,495,803	3,461,417
建設仮勘定	8,419	15,789
その他(純額)	376,049	432,661
有形固定資産合計	6,210,426	6,160,584
無形固定資産	52,415	144,708
投資その他の資産		
投資有価証券	754,823	869,180
長期貸付金	237,706	34,765
繰延税金資産	37	339
その他	1,108,207	1,159,250
貸倒引当金	△254,474	△129,644
投資その他の資産合計	1,846,301	1,933,892
固定資産合計	8,109,144	8,239,185
資産合計	25,383,403	25,365,495



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,308,956	1,333,150
短期借入金	7,694,557	8,013,000
1年内返済予定の長期借入金	196,686	177,068
未払法人税等	110,642	137,664
賞与引当金	114,380	109,955
役員賞与引当金	2,400	2,800
その他	525,739	485,153
流動負債合計	9,953,362	10,258,791
固定負債		
長期借入金	1,117,468	940,400
退職給付に係る負債	540,618	561,322
役員退職慰労引当金	166,413	149,135
繰延税金負債	113,655	45,159
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
その他	319,011	317,814
固定負債合計	2,306,007	2,062,672
負債合計	12,259,370	12,321,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,798,129	2,669,468
自己株式	△481,405	△481,405
株主資本合計	13,915,863	13,787,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,679	95,153
土地再評価差額金	△853,614	△853,614
為替換算調整勘定	44,104	15,289
その他の包括利益累計額合計	△791,830	△743,170
純資産合計	13,124,032	13,044,030
負債純資産合計	25,383,403	25,365,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,579,942	21,539,858
売上原価	14,942,429	15,024,005
売上総利益	6,637,513	6,515,852
販売費及び一般管理費	6,709,967	6,370,767
営業利益又は営業損失(△)	△72,454	145,085
営業外収益		
受取利息	1,083	553
受取配当金	23,795	20,372
為替差益	18,132	5,122
その他	60,721	28,003
営業外収益合計	103,733	54,052
営業外費用		
支払利息	85,887	87,448
手形売却損	10,557	10,950
その他	10,806	6,407
営業外費用合計	107,251	104,805
経常利益又は経常損失(△)	△75,973	94,331
特別利益		
投資有価証券売却益	34,686	0
固定資産処分益	—	4,779
関係会社株式売却益	—	24,576
特別利益合計	34,686	29,355
特別損失		
固定資産処分損	279,993	11,705
減損損失	123,393	71,300
貸倒引当金繰入額	—	52,388
その他	41,019	19,898
特別損失合計	444,405	155,292
税金等調整前当期純損失(△)	△485,692	△31,605
法人税、住民税及び事業税	136,341	112,366
法人税等調整額	370,959	△91,988
法人税等合計	507,301	20,377
当期純損失(△)	△992,993	△51,983
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△992,993	△51,983

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△992,993	△51,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113,761	77,474
土地再評価差額金	2,743	—
為替換算調整勘定	△986	△28,814
その他の包括利益合計	△112,004	48,659
包括利益	△1,104,998	△3,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,104,998	△3,323
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	3,944,479	△481,403	15,062,215
当期変動額					
剰余金の配当			△153,356		△153,356
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△992,993		△992,993
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,146,350	△2	△1,146,352
当期末残高	5,323,965	6,275,173	2,798,129	△481,405	13,915,863

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	131,440	△856,357	45,090	△679,825	14,382,389
当期変動額					
剰余金の配当					△153,356
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△992,993
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,761	2,743	△986	△112,004	△112,004
当期変動額合計	△113,761	2,743	△986	△112,004	△1,258,357
当期末残高	17,679	△853,614	44,104	△791,830	13,124,032

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	2,798,129	△481,405	13,915,863
当期変動額					
剰余金の配当			△76,678		△76,678
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△51,983		△51,983
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△128,661	—	△128,661
当期末残高	5,323,965	6,275,173	2,669,468	△481,405	13,787,201

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,679	△853,614	44,104	△791,830	13,124,032
当期変動額					
剰余金の配当					△76,678
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△51,983
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,474	—	△28,814	48,659	48,659
当期変動額合計	77,474	—	△28,814	48,659	△80,002
当期末残高	95,153	△853,614	15,289	△743,170	13,044,030

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△485,692	△31,605
減価償却費	238,638	230,502
のれん償却額	6,000	15,666
減損損失	123,393	71,300
固定資産処分損益(△は益)	279,993	11,705
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,686	0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△24,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,047	21,201
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,220	△17,278
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,319	20,704
受取利息及び受取配当金	△24,879	△20,926
支払利息	85,887	87,448
為替差損益(△は益)	△496	466
売上債権の増減額(△は増加)	△45,578	△97,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162,366	△32,590
仕入債務の増減額(△は減少)	△230,386	18,791
その他	34,957	96,665
小計	△167,628	349,885
利息及び配当金の受取額	24,879	20,926
利息の支払額	△87,475	△88,251
法人税等の支払額	△61,199	△43,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△291,424	238,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△782,522	△237,744
有形固定資産の売却による収入	9,995	7,091
無形固定資産の取得による支出	△9,381	△26,374
投資有価証券の取得による支出	△81,732	△2,700
投資有価証券の売却による収入	111,874	0
有形固定資産の除却による支出	—	△87,840
事業譲受による支出	—	△350,888
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,566
その他	△31,984	36,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783,749	△656,379
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	568,237	318,442
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△213,052	△196,686
リース債務の返済による支出	△16,692	△20,954
自己株式の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△154,206	△76,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184,283	23,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△489	△3,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,619	△396,797
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,305	1,492,924
現金及び現金同等物の期末残高	1,492,924	1,096,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、一部を除き主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社における新本社ビルの竣工等、最近年度における保有有形固定資産の状況及び経営戦略に従った業態の変化並びに平成28年度の税制改正を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は長期的かつ安定的に使用及び稼働が見込まれることから、減価償却方法として均等に費用配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより合理的に行うことが出来ることになると判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は58,924千円減少し、営業利益、経常利益は57,656千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は57,656千円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」及び売電を行う「太陽光発電事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、一部を除き主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社における新本社ビル竣工等、最近年度における保有有形固定資産の状況及び経営戦略に従った業態の変化並びに平成28年度の税制改正を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は長期的かつ安定的に使用及び稼働が見込まれることから、減価償却方法として均等に費用配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより合理的に行うことが出来ることになると判断したためであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「宝飾事業」で55,380千円、「貸ビル事業」で1,939千円それぞれ増加し、セグメント損失が「健康産業事業」で336千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	太陽光発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,272,548	44,885	210,910	51,597	21,579,942	—	21,579,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,682	—	—	7,682	△7,682	—
計	21,272,548	52,567	210,910	51,597	21,587,624	△7,682	21,579,942
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△93,631	30,415	△37,623	28,385	△72,454	—	△72,454
セグメント資産	22,404,881	797,933	564,746	310,566	24,078,128	1,305,275	25,383,403
その他の項目							
減価償却費	185,203	10,321	27,967	21,146	244,638	—	244,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	946,824	—	5,635	—	952,459	1,305,275	2,257,734

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,305,275千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	太陽光発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,383,888	62,141	45,032	48,795	21,539,858	—	21,539,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,861	—	—	4,861	△4,861	—
計	21,383,888	67,003	45,032	48,795	21,544,720	△4,861	21,539,858
セグメント利益又はセグメント損失(△)	108,440	20,022	△9,341	25,963	145,085	—	145,085
セグメント資産	22,002,020	1,768,780	—	289,419	24,060,220	1,305,275	25,365,495
その他の項目							
減価償却費	187,714	30,955	6,352	21,146	246,169	—	246,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368,140	661,953	—	—	1,030,093	△655,878	374,215

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△655,878千円は、セグメント間の資産振替額であります。
4. 健康産業事業につきましては、「選択と集中」の事業方針に従った見直しを行い、平成28年6月をもって直営形態の当該事業を終了廃止し、平成28年7月より当該施設賃貸による貸ビル事業へ転換しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

宝飾事業において、減損損失123,393千円です。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

宝飾事業において、減損損失37,035千円です。

貸ビル事業において、減損損失34,265千円です。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高11,500千円です。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

宝飾事業において、のれんの償却額15,666千円、未償却残高95,833千円です。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	855円79銭	1株当たり純資産額	850円56銭
1株当たり当期純損失	64円75銭	1株当たり当期純損失	3円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△992,993	△51,983
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失金額 (△) (千円)	△992,993	△51,983
期中平均株式数 (株)	15,335,645	15,335,643

## (重要な後発事象)

該当事項はございません。